



統計資料19-1-9

平成19年12月7日
統計課統計分析グループ
(027)226-2404

群馬県景気動向指数

平成 19 年 7 ~ 9 月期

平成 19 年 12 月

群馬県総務部統計課

インターネットでご覧いただけます

<http://toukei.pref.gunma.jp/GDI.htm>

景気動向指数の概要

1 平成19年7 - 9月期のD I

先行指数は、7月に 57.1%、8月に 42.9%、9月に 42.9%となった。
 一致指数は、7月に 42.9%、8月に 14.3%、9月に 28.6%となった。
 遅行指数は、7月に 50.0%、8月に 21.4%、9月に 42.9%となった。

景気動向指数の動きは、7 - 9月期の本県の景気が緩やかに回復が続けていることを示している。

2 個別系列の変化方向

(3か月前に対する変化方向)

	系 列 名	プ ラ ス 連続月数	系 列 名	マイ ナ ス 連続月数
先 行 系 列	県内業況判断来期予測	9	新規求人数	3
	新車新規登録届出台数	2	新設住宅着工床面積	3
	鉱工業在庫率指数(逆)	5	日経商品指数	2
			東証株価指数	2
一 致 系 列	大口電力販売量	5	有効求人倍率	2
	鉱工業生産指数	1	建築着工床面積	3
			大型小売店販売額	3
			所定外労働時間指数	3
			中小企業売上高D I	6
遅 行 系 列	有効求職数(逆)	7	法人事業税調定額	2
	消費者物価指数	1	雇用保険受給者数(逆)	5
	常用雇用指数	1	県内銀行貸出金利	2
			鉱工業在庫指数	5

景気動向指数(D I)の解説

作成の目的： 景気動向指数(D I:Diffusion Index)は、景気に敏感かつ重要な指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を表すものであり、景気局面の判断及び予測と転換点の判定に用いる。

作成の方法： 採用系列(D I用に加工したデータ)の各月の値を3か月前と比較し、各系列群(先行、一致、遅行)ごとに採用系列数(先行=7、一致=7、遅行=7)に占める拡張系列数(景気の上昇を示している系列数)の割合(%)をD Iとする。(保合いは0.5でカウント)

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

利用の方法： D Iには景気に対して先行して動く先行指数(予測)、一致して動く一致指数(足もと)、遅れて動く遅行指数(確認)の3つの指数がある。

見方は、一致指数が、傾向として50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面とみる。そして、一致指数が50%ラインを上から下へ切る時点の近傍が景気の山、逆に下から上へ切る時点の近傍が景気の谷であると考え。

景況判断に当たり考慮すべきこと等

- ・ 景気拡張及び後退の期間が短い場合、単に景気拡張または後退と考えるべきではない。
- ・ 景気が良いか悪いかは50%ラインを目安にしているが、部門間に跛行性があるため判断に当たっては大半の部門に景気変動が波及していることを確認することが必要である。
- ・ D Iは変化率を合成したものでないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさ(テンポ)と直接的には関係はない。

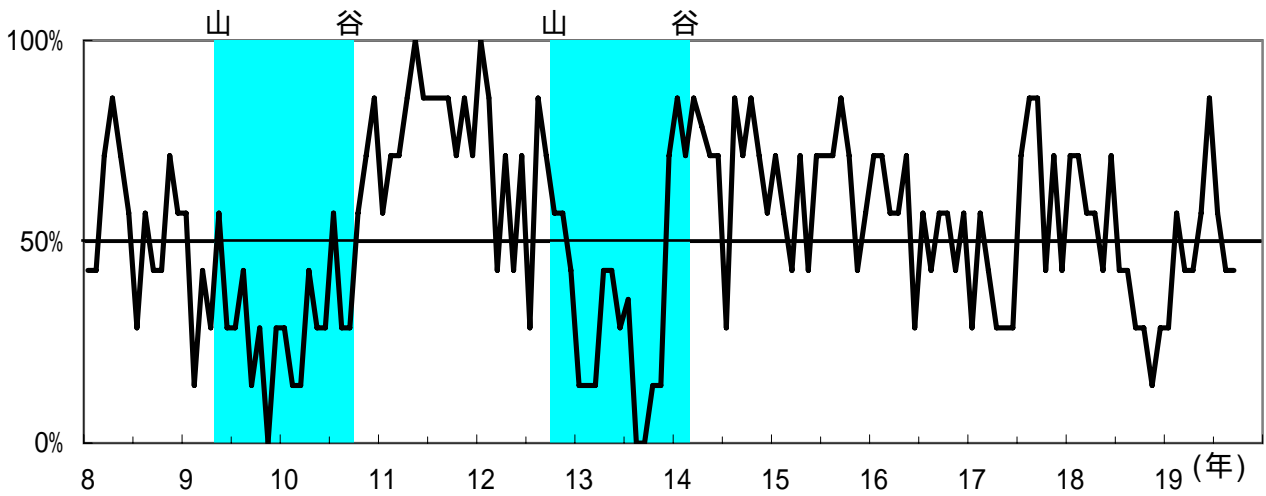
DIの変化方向表

系 列 名	H.18					H.19								
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(1)先行系列														
新規求人数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
新設住宅着工床面積	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+	-	-	-
業況判断来期予測	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
新車新規登録届出台数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
鉱工業在庫率指数(逆)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
日経商品指数	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-
東証株価指数	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-
DI (%)	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	57.1	85.7	57.1	42.9	42.9
(2)一致系列														
有効求人倍率	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
大口電力販売量	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+
建築着工床面積	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-
大型小売店販売額	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-
所定外労働時間指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-
中小企業売上高DI	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
DI (%)	57.1	71.4	71.4	42.9	71.4	100.0	85.7	71.4	42.9	42.9	85.7	42.9	14.3	28.6
(3)遅行系列														
有効求職数(逆)	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+
消費者物価指数	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+
法人事業税調定額	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-
雇用保険手当受給者(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
常用雇用指数	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	=	+
県内銀行貸出金利	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	=	-	-
鉱工業在庫指数	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
DI (%)	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	57.1	85.7	85.7	71.4	57.1	50.0	21.4	42.9

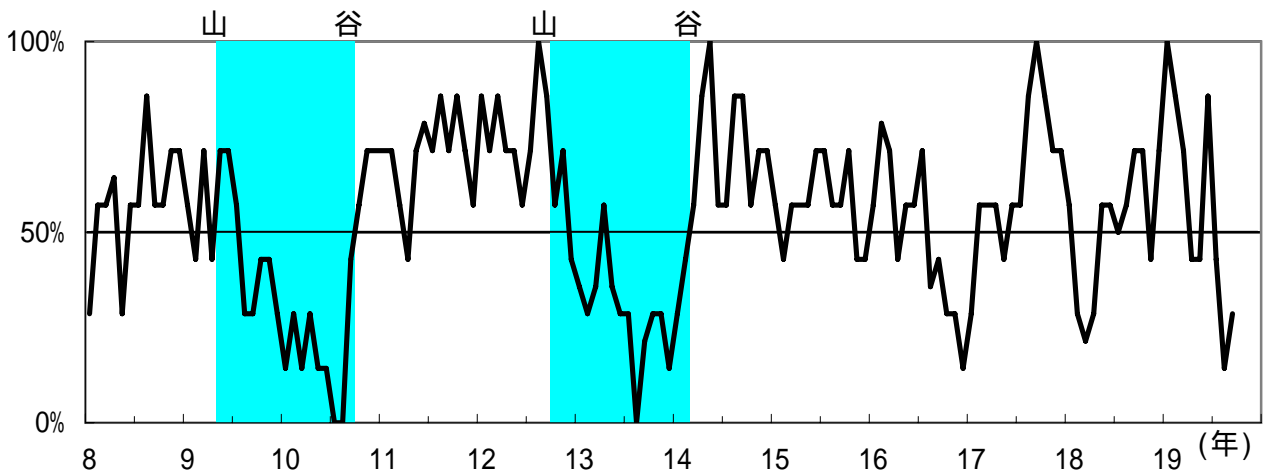
DIのグラフ

第1図 ディフュージョン・インデックスのグラフ

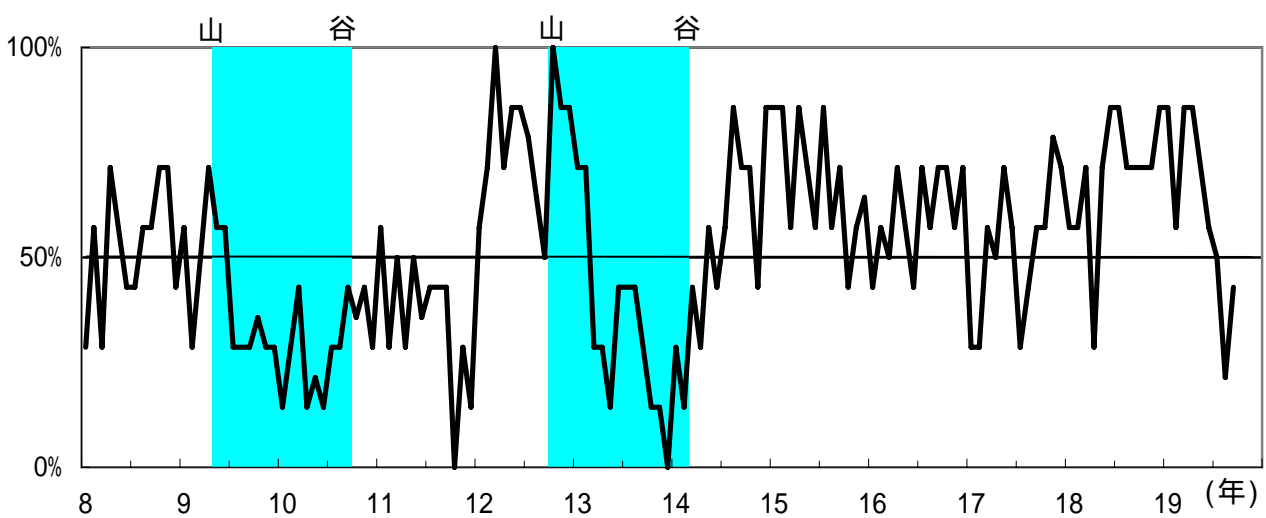
(1) 先行指数




(2) 一致指数



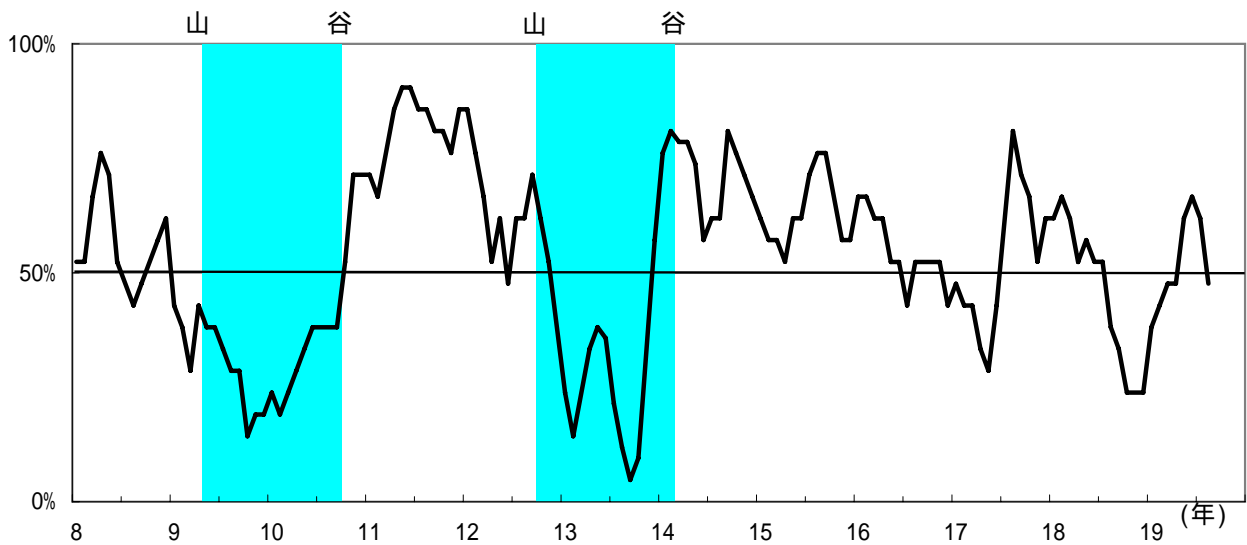
(3) 遅行指数



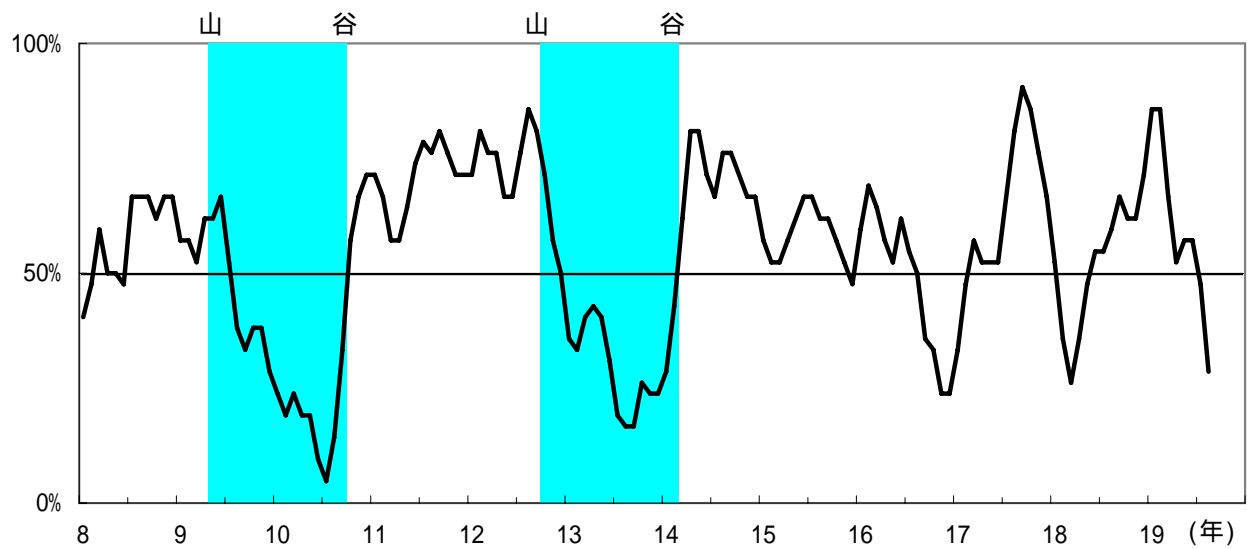
( 部分は、景気後退期を示す。)

第2図 ディフュージョン・インデックス(DI)グラフ<3か月移動平均>

(1) 先行指数(3か月移動平均)



(2) 一致指数(3か月移動平均)



(3) 遅行指数(3か月移動平均)



(部分は、景気後退期を示す。)

<参考1> コンボジット・インデックス(CI)指数(平成12年=100)

先行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成10年	74.4	76.2	75.1	72.2	72.7	72.1	72.6	71.2	71.3	73.3	74.2	75.5
11年	75.8	77.6	78.2	80.7	82.6	83.5	84.9	87.8	90.9	92.9	93.9	96.0
12年	100.4	101.6	99.2	100.3	99.1	100.0	99.0	99.8	102.1	99.6	99.3	99.7
13年	94.3	91.4	91.9	88.4	88.4	87.0	83.8	80.8	77.6	77.3	76.6	77.9
14年	79.1	80.3	83.2	85.1	85.5	89.1	86.0	89.1	92.0	91.0	92.9	92.2
15年	91.2	94.4	90.1	89.4	90.2	91.4	94.0	97.6	99.7	101.5	99.2	100.9
16年	103.9	99.4	103.5	102.0	103.7	100.9	101.3	99.7	98.4	97.1	96.7	97.1
17年	94.8	95.8	95.0	92.9	91.6	91.6	93.9	93.4	95.0	97.2	98.0	95.7
18年	98.6	96.9	96.6	100.2	99.2	98.3	95.2	96.1	92.9	92.5	91.3	89.1
19年	86.8	89.7	86.8	85.9	87.1	92.1	88.5	89.5	90.6			

一致指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成10年	80.7	78.7	72.6	72.8	69.2	67.9	67.1	64.9	66.5	67.5	67.2	68.2
11年	70.9	70.9	72.8	73.4	75.0	76.4	76.4	79.9	83.9	83.5	84.9	86.5
12年	90.9	93.1	98.1	97.9	98.2	100.2	100.0	103.9	105.1	103.2	105.6	103.7
13年	99.2	97.3	91.8	89.8	90.3	85.7	85.3	79.8	75.0	70.9	66.6	65.3
14年	66.6	65.3	69.5	73.6	74.0	73.2	76.4	79.9	81.0	83.6	87.7	88.3
15年	89.4	93.1	91.8	89.0	91.3	93.7	90.8	93.1	98.5	99.7	97.9	100.0
16年	106.1	107.1	111.9	108.4	114.3	111.6	111.4	108.0	109.0	109.2	101.0	95.7
17年	96.7	94.7	96.3	101.2	95.8	99.6	101.6	106.2	105.2	106.1	106.6	106.8
18年	107.9	101.9	102.2	101.0	99.9	100.5	98.8	101.4	97.9	97.0	99.4	100.3
19年	102.8	108.4	104.3	106.2	110.6	110.0	99.4	95.0	91.1			

遅行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成10年	97.1	95.1	93.7	91.7	92.0	90.4	89.7	88.9	89.1	91.0	90.3	89.3
11年	90.1	90.1	91.3	90.6	91.8	90.9	91.5	91.2	91.1	88.7	88.9	89.8
12年	91.0	91.2	95.0	95.4	98.2	100.2	99.2	101.2	102.6	106.6	108.9	110.3
13年	111.2	111.7	108.6	109.1	106.5	106.4	105.2	104.6	101.1	98.0	95.9	90.9
14年	90.6	88.8	90.1	89.5	91.9	93.1	94.7	97.3	97.6	98.7	101.1	106.1
15年	109.2	109.8	112.9	116.4	117.2	119.0	124.8	124.8	130.5	130.6	130.6	132.2
16年	129.5	130.5	132.2	132.2	132.1	133.3	134.0	133.9	133.9	138.5	136.8	134.6
17年	132.6	131.2	133.0	132.6	133.2	131.4	130.0	129.2	127.5	129.0	129.6	131.7
18年	135.2	133.8	131.8	130.0	131.2	135.6	134.7	140.4	142.6	143.0	144.2	149.6
19年	152.0	148.6	155.7	160.5	154.4	152.0	150.4	143.4	139.7			

(「r」は、改訂値を示す。)

コンボジット・インデックス(CI)について

作成の目的： CI(Composite Index)は、DIで採用した経済指標について、各指標の変化率を合成することにより、DIでは把握できない景気変動の大きさをとらえるために用いる。

作成の方法： 本県では、内閣府経済社会総合研究所と同様の方法によりCIを作成している。同研究所による景気動向指数の第9次改訂により、平成16年12月に作成方法が変更されたため、本県も同様に平成17年6月公表の同年1～3月期報から過去のCI値も含めて変更した。

作成方法の詳細については、同研究所のウェブサイト(URL：<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#CIriyou>)に掲載されている。

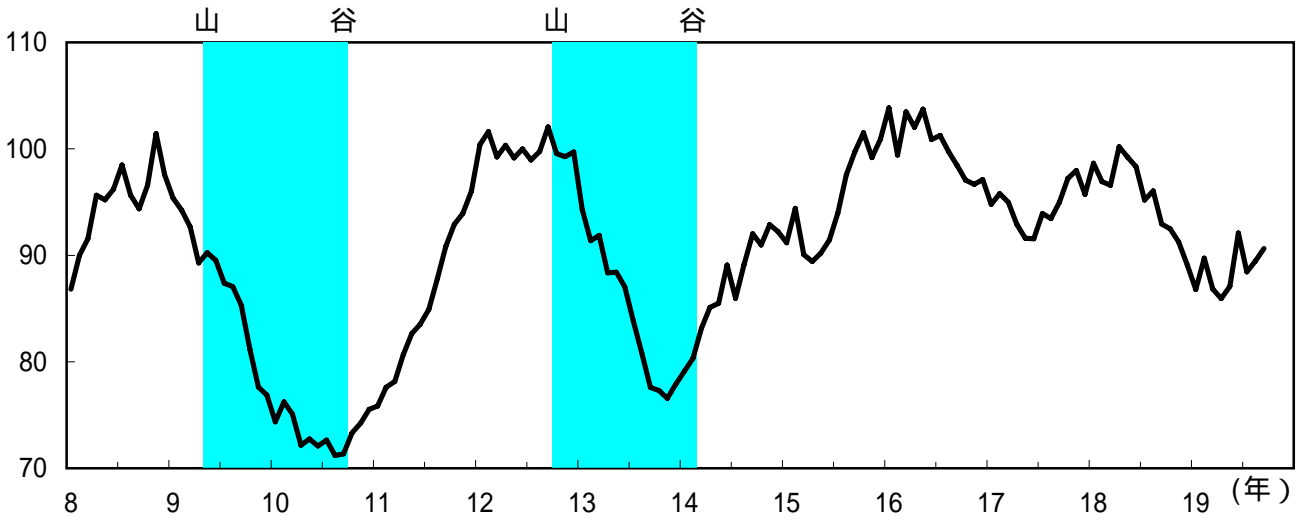
利用の方法： CIでは、一般に、一致指数の上昇時が景気の拡張局面、下降時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。ただし、経済各部門間の景気の波及、浸透度を示していないため、景気局面を判断するより、動きの幅がテンポを表すことから、その時々景気の量感を観察するために用いられる。

利用上注意すべきこと等：

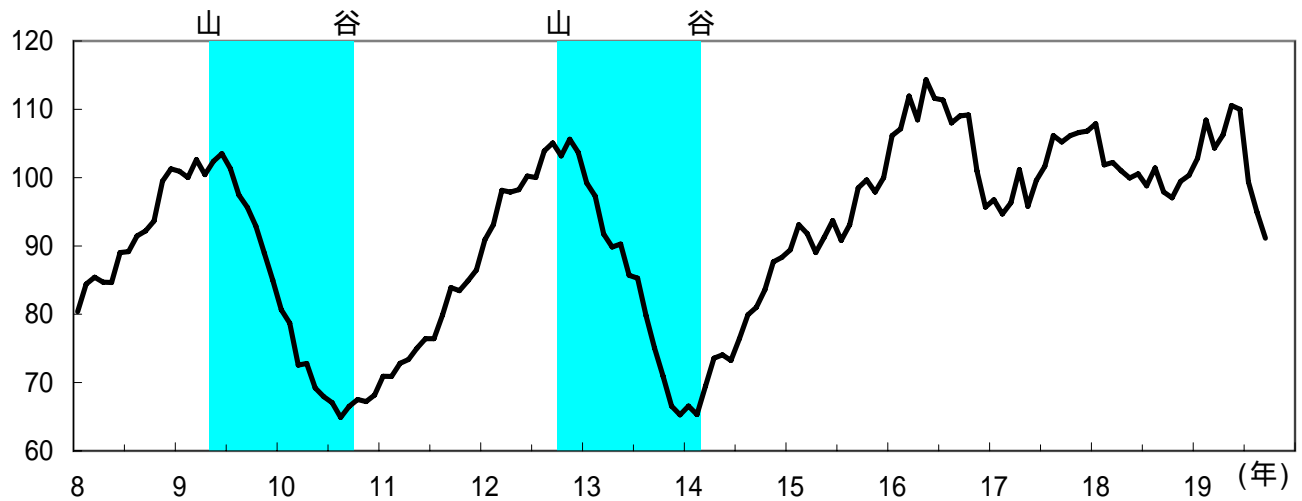
- ・ 月々のCIの動きには、前月との対称変化率又は差を利用してあり、前月及び当月の不規則な動きを含んでいる。
- ・ DIとCIはともに長所と短所を持っており、両者を相互補完的に利用することが望ましい。具体的には、DIを主として景気局面、転換点の判断という質的な分析に、CIを主として景気変動の大きさやテンポを過去と比較するといった量的な分析に活用するものとして位置づけることにより、景気変動をより的確にとらえることが可能となる。

コンポジット・インデックス (C I) のグラフ

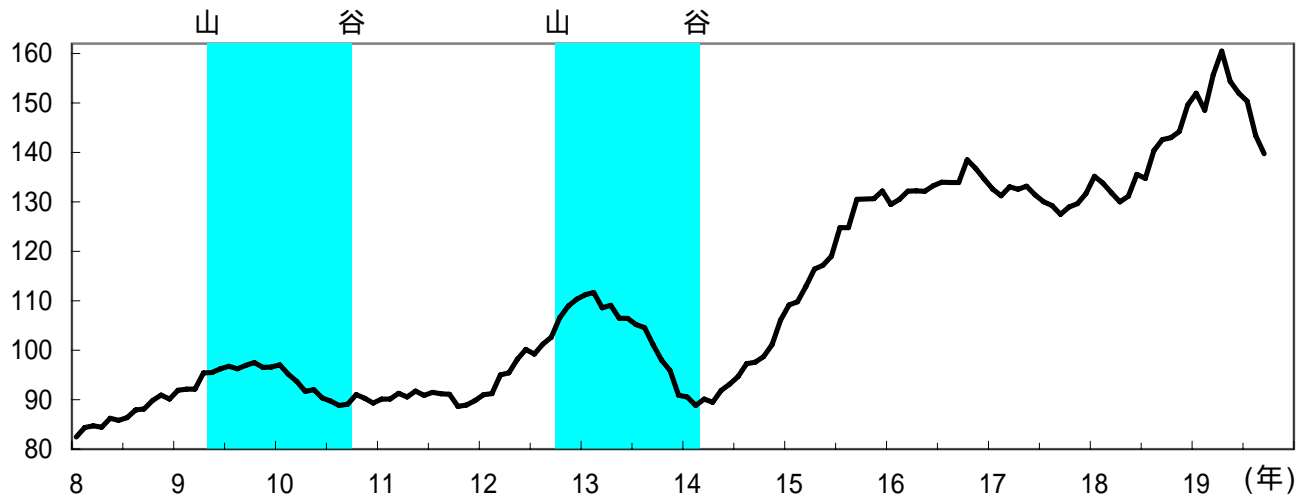
(1) 先行指数




(2) 一致指数

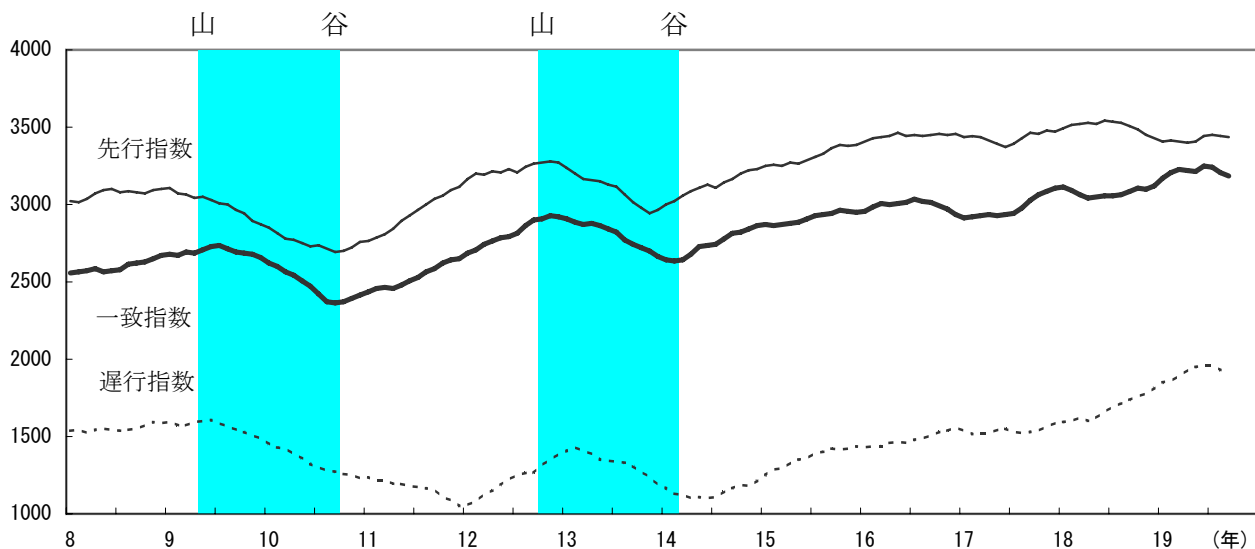


(3) 遅行指数



( 部分は、景気後退期を示す。)

<参考2>ディフュージョン・インデックス (D I) 累積指数



(※ 部分は、景気後退期を示す。)

D I 累積指数の解説

- ① 作成の方法：累積指数は、各月のD I 指数を下の式により累積したものである。

$$(\text{累積D I})_t = (\text{累積D I})_{t-1} + (\text{D I } t - 50)$$
- ② 利用の方法：D I が傾向として50%を上回っている、すなわち拡張期には累積指数はおおむね**右上がり**になり、逆に、D I が傾向として50%を下回っている、すなわち後退期にはおおむね**右下がり**になるため、累積指数(一致指数)の山・谷が景気の山・谷とほぼ一致するので、直感的に局面を把握するのに便利である。
- ③ 利用上の注意：グラフを見やすくするため、先行指数には3000、一致指数には2000、遅行指数には1000をそれぞれ加えてある。

個別系列の概要

系 列 名	内 容	季節調整	作成機関	資料出所
先行系列	新規求人数		X12ARIMA 群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	新設住宅着工床面積		X12ARIMA 国土交通省総合政策局	「建設統計月報」
	県内企業業況判断来期予測(製造業)		X11 群馬経済研究所	「県内企業経営動向調査」
	新車新規登録届出台数(普通・小型・軽乗用)		X12ARIMA 群馬県軽自動車協会	「県新車新規登録届出台数」
	鉱工業在庫率指数(逆)	2000年=100	X11 県統計課	「県鉱工業指数」
一致系列	日経商品指数	1970年=100	前年同月比 日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	東証株価指数		前年同月比 東京証券取引所	「東証統計月報」
	有効求人倍率		X12ARIMA 群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	大口電力販売量		X12ARIMA 東京電力群馬支店	「電灯・電力需要実績月報」
	鉱工業生産指数	2000年=100	X12ARIMA 県統計課	「県鉱工業指数」
遅行系列	建築着工床面積(非居住合計)		X12ARIMA 国土交通省総合政策局	「建設統計月報」
	県内大型小売店(百貨店+スーパー)販売額	(既存店)	前年同月比 経済産業省	「商業販売統計月報」
	所定外労働時間指数(30人以上、製造業)	2005年=100	X12ARIMA 県統計課	「毎月勤労統計」
	県内中小企業業況売上高D I (製造業)		X11 群馬県中小企業団体中央会	「県内中小企業(製造業)景況動向調査」
	有効求職数(逆)		X12ARIMA 群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
遅行系列	消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)	2005年=100	前年同月比 県統計課	「県消費者物価指数」
	法人事業税調定額		X11 県税務課	—
	雇用保険基本手当受給者数(実人員)(逆)		X12ARIMA 群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	常用雇用指数(全産業)	2005年=100	X12ARIMA 県統計課	「毎月勤労統計」
	県内銀行貸出約定平均金利(地銀)		前年同月比 関東財務局前橋財務事務所	「県内金融機関貸出金利動向」
鉱工業在庫指数	2000年=100	X11 県統計課	「県鉱工業指数」	

※ (逆)とは、逆サイクル指標(数値の上昇が当該指標の水準の下降を示す指標)であることを表している。

※ 「季節調整」欄の「X12ARIMA」とは、米商務省センサス局法「X-12-ARIMA」を、「X11」とは、同「X-12-ARIMA」の中の「X-11 デフォルト」をいう。

— 統計課からのお知らせ —

*** 「ぐんま人口統計(携帯電話版)」のご紹介***

携帯電話で県と市町村の人口・世帯数が毎月わかります。
iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのどれからでもご覧になれます。

URL <http://toukei.pref.gunma.jp/m/>

(平成18年4月からアドレスが変わりました!)